

あなたも監視の対象に？

こんなにキケン！
「共謀罪」

政府は、東京オリンピック・パラリンピックの開催にかこつけて、「テロ対策のため」と繰り返しながら、「共謀罪」の創設を急いでいます。その中身をご存知ですか？

Q.「共謀罪」ってどんな内容？

A.「脱税」など懲役4年以上の277の犯罪に該当する行為について、2人以上で話し合い、計画することを罰するものです。実行を思いとどまっても処罰されます。電話やメール、LINEでのやり取り、Face-bookやTwitterに「イイね！」しただけでも話し合いに加わり、合意したとみなされます。

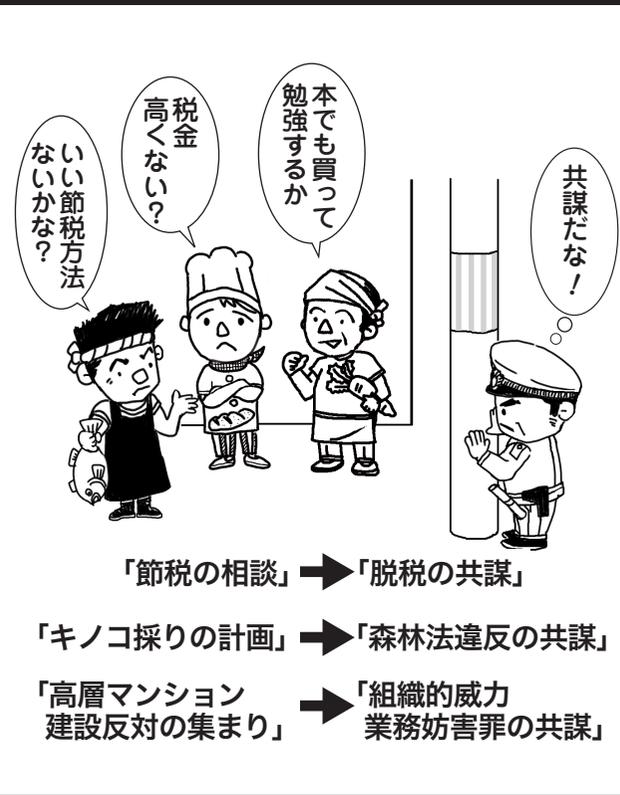
Q.そんなこと、どうやって調べるの？

A.2016年に盗聴捜査が拡大されました（通信傍受法）。「盗聴」「盗撮」「密告の奨励」などで警察が常に監視するのです。

Q.でも、一般市民には関係ないでしょ？

A.政府は「組織的犯罪集団を取り締まる」と言いますが、2人以上を「組織」と説明しています。「だれが組織的犯罪集団か」を決めるのは警察です。

こんなことが監視・処罰の対象に？！



ご注意！

国民をごまかす政府の説明

「テロ対策」のウソ

政府は「テロ等準備罪」と呼んでいますが、法律の目的にテロ対策の文字はありません。

「国際組織犯罪防止条約」(国際条約)を批准するためのウソ

「国際組織犯罪防止条約」はマフィアや暴力団を取り締まるもので、テロとは無関係です。すでに日本は、テロを防止するための13条約を結び、法律も整備しています。

「警察が誰かを取り締まりたいときに、277の犯罪からどれかを選んで使うための法律では」
(作家・中島京子さん
4/7日本ペンクラブの集会で)

共謀罪によって「物を言う市民が萎縮して、民主主義が健全になりたたなくなるのでは。」

(漫画家 小林よしのり氏 4/25衆院法務委員会 参考人陳述)

「共謀罪」創設反対の署名にご協力ください。

全国商工団体連合会
〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13
TEL 03-3987-4391 FAX 03-3988-0820
E-mail info@zenshoren.or.jp



全商連HP